平成３０年

業　務　概　要

岐 阜 労 働 局

目　　次

管内概況

１　岐阜労働局管轄図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　労働基準監督署管轄図
　労働基準監督署管轄区域・概況
　公共職業安定所管轄図
　公共職業安定所管轄区域・概況

２　管内の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　岐阜労働局組織図
　労働基準監督署・公共職業安定所

総務部概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

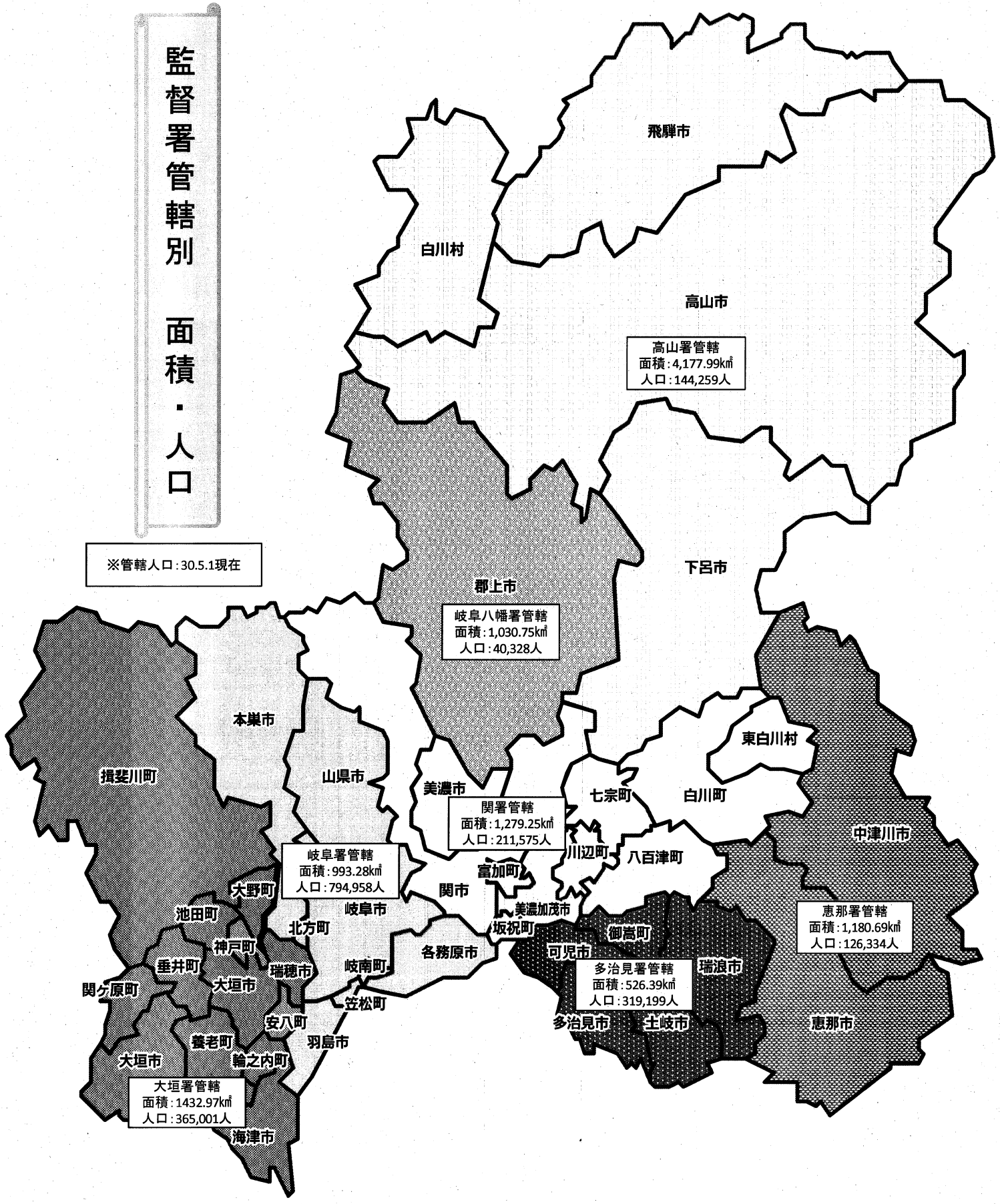
雇用環境・均等室概要　・・・・・・・・・・・・・・　２１

労働基準部概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

職業安定部概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１

監督署管轄別　面積・人口

※管轄人口：30.5.1現在

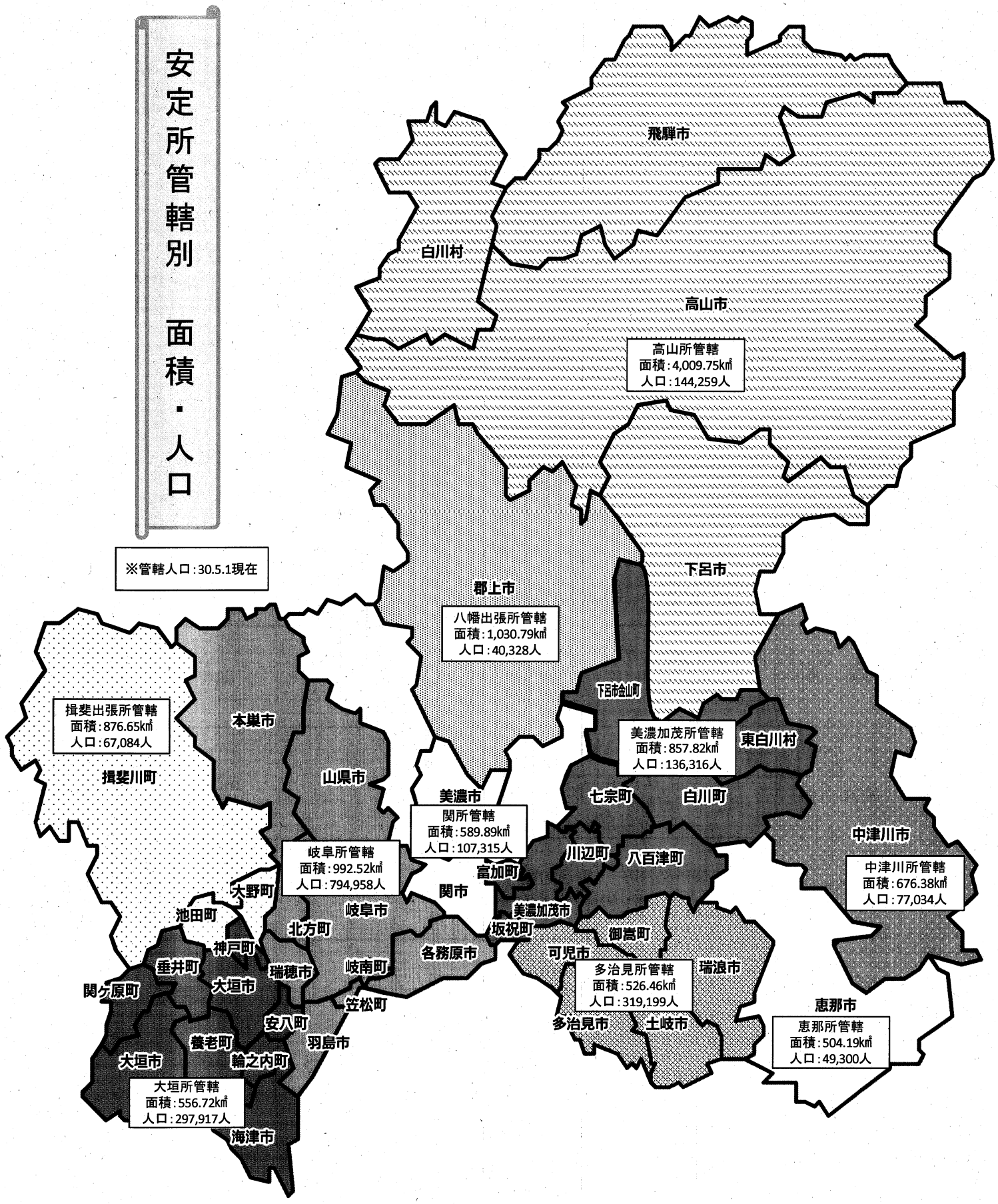


労働基準監督署管轄区域・概況

項目 署	所在地	管轄区域	市町村数				管轄面積 (K㎡)	平成30年 5月1日現在 推定人口 (人)
			計	市	町	村		
岐　阜	岐阜市五坪 1－9－1 岐阜労働総合庁舎	岐阜市、　羽島市、 各務原市、瑞穂市 山県市、　本巣市、 羽島郡、　本巣郡	9	6	3	－	992.52	794,958
大　垣	大垣市藤江町 1－1－1	大垣市、海津市、 不破郡、養老郡、 安八郡、揖斐郡	11	2	9	－	1,433.37	365,001
高　山	高山市花岡町 3－6－6	高山市、飛騨市、 下呂市、大野郡	4	3	－	1	4,177.59	144,259
多 治 見	多治見市音羽町 5－39－1 多治見 労働総合庁舎	多治見市、瑞浪市 土岐市、可児市、 可児郡	5	4	1	－	526.46	319,199
関	関市西本通 3－1－15	関市、美濃市、 美濃加茂市、加茂郡	10	3	6	1	1,279.87	211,575
恵　那	恵那市長島町正家 1－3－12 恵那合同庁舎	恵那市、中津川市、	2	2	－	－	1,180.57	126,334
岐阜八幡	郡上市八幡町有坂 1209－1 郡上八幡 地方合同庁舎	郡上市	1	1	－	－	1,030.79	40,328
合　　計			42	21	19	2	10,621.17	2,001,654

安定所管轄別　面積・人口

※管轄人口：30.5.1現在



公共職業安定所管轄区域・概況

項目 / 所	所在地	管轄区域	市町村数 計	市	町	村	管轄面積 (Km²)	平成30年5月1日現在推計人口 (人)
岐阜	岐阜市五坪 1－9－1 岐阜労働総合庁舎	岐阜市、羽島市、各務原市、瑞穂市、山県市、本巣市、羽島郡、本巣郡	9	6	3	－	992.52	794,958
大垣（揖斐）	大垣市藤江町 1－1－8（揖斐郡揖斐川町）	大垣市、海津市、不破郡、養老郡、安八郡、揖斐郡	11	2	9	－	1,433.37	365,001
多治見	多治見市音羽町 5－39－1 多治見労働総合庁舎	多治見市、瑞浪市土岐市、可児市、可児郡	5	4	1	－	526.46	319,199
高山	高山市上岡本町 7－478	高山市、飛騨市、下呂市（金山町を除く）大野郡	4	3	－	1	4,009.75	144,259
恵那	恵那市長島町正家 1－3－12 恵那合同庁舎	恵那市	1	1	－	－	504.19	49,300
関（岐阜八幡）	関市西本郷通 4－6－10（郡上市八幡町）	関市、美濃市、郡上市	3	3	－	－	1620.68	147,643
美濃加茂	美濃加茂市深田町 1－206－9	美濃加茂市、加茂郡、下呂市金山町	9	2	6	1	857.82	136,316
中津川	中津川市かやの木町 4－3 中津川合同庁舎	中津川市	1	1	－	－	676.38	77,034
合計			43	22	19	2	10,621.17	2,001,654

1. 下呂市は高山所と美濃加茂所の双方の管轄にまたがるため、市町村数の合計欄は重複カウントなる。
2. 推計人口は、岐阜県人口動態統計調査による。

2　管内の概況

1　沿革、地勢

明治4年11月、廃藩置県によって美濃国（笠松、大垣、苗木、野村、加納、郡上、高富、岩村及び今尾）が岐阜県となった。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県である飛騨が編入され現在の岐阜県の原形がつくられた。その後、昭和29年の町村合併促進法により、大規模な合併が行われた。昭和62年4月以降は14市、55町、30村の99市町村であったが、平成15年4月以降、県内各地においていわゆる「平成の大合併」が進み、県境の中津川市では長野県山口村と全国的にも珍しい越県合併も行われ、平成20年4月1日以降42市町村となっている。

当県は日本のほぼ中央に位置し、周りを7つの他県（東に長野、西に福井、滋賀、北に富山、石川、南に愛知、三重）に囲まれた、数少ない内陸県の一つである。

県の北部は、東方に長野県境に連なる飛騨山脈及び木曽山脈、西方に福井・石川県境に連なる白山山地の3,000m級の山々があり、その間が海抜1,500mほどの大高原となっている。これらの山地が「日本の屋根」を構成しており、その中央部の宮峠（高山市の南）を分水嶺として北へ流れる宮川、高原川、庄川が富山湾にそそいでいる。

南部は、濃尾平野の北端をなす美濃平野で、東方の県境には、恵那山がそびえ、西方の県境には伊吹山地、養老山地が南北に走っている。

河川は、中央部の宮峠を分水嶺として南へ流れる飛騨川が、長野県鳥居峠を源とする木曽川に美濃加茂市川合付近で合流し、「日本ライン」と呼ばれる景観に富む峡谷をつくり、また、大日岳を源とする長良川に吉田川、板取川、津保川が合流し鵜飼で有名な「清流長良川」となり、さらに西方にはかつての徳山村（現在は揖斐川町に吸収）を源とする揖斐川が流れ、これらが「木曽・長良・揖斐」の三大河川を形成し、下流では複雑な水路網となり伊勢湾にそそいでいる。

この様な地勢から「飛騨の山、美濃の水」という意味で「飛山濃水」の地と呼ばれている。

面積は東西約125Km、南北約148Km、総面積約1万621平方Kmで、全国7番目の広さであるが、海抜1,000以上の高地が4分の1を占めている。

気象は、南部の温暖な気候（岐阜市平年気温 15.8℃）に対し、北部は寒冷な気候（高山市平年気温11.0℃）であり地域差が著しい。

2　位置、人口

岐阜県は日本のほぼ中央に位置しており、関市には「日本の人口重心」（日本全体の人口を一点で支える点）がある。

岐阜県の人口は昭和58年に200万人を超え、前々回の国勢調査（平22.10.1）では208万0773人（男100万6247人、女107万4526人）であったが、直近の国勢調査（平27.10.1）では、203万1903人（男99万3850人、女104万8053人）となっており、日本の総人口の約1.6%を占め全国第17位となっている。（平成29年3月の推計値は201万8356人。）なお、岐阜県の1平方キロメートルあたりの人口密度は191人で、これは東京都の約32分の1である。

3　交　　通

岐阜県は本州のほぼ中央部にあり、太平洋ベルト地帯の主要な位置にもあり、このため、主要

な交通機関はそのほとんどが県内を通っている。

東西にはJR東海道新幹線、JR東海道線、JR中央線、東名高速道路に接続の名神高速道路、中央自動車道及び東海環状自動車道（西回りルートの関広見IC～大垣西IC、養老IC～東員ICは建設中）が通り、南北には日本海側と太平洋側を結ぶJR高山線、国道41号線、国道156号線が走り、東海北陸自動車道も平成20年7月全線が開通し、中部縦貫自動車道とともに、関東地域及び東海地域と県北部の交通が容易になり、人と物の流れに変化が出ている。また、中央リニア新幹線が着工され、県南の東濃地域を通り、中津川市に岐阜県駅が建設される計画となっている。

4　産業経済

岐阜県は、本州のほぼ中央に位置し、交通網が整備されるなど優れた立地条件から、中部経済圏の一翼を担い、産業活動は活発である。

古くからものづくりがさかんで、製造業は岐阜県の中心的な産業となっており、全産業のうち製造業が占める割合は14.4%で、全国1位。東濃地域の窯業、岐阜・西濃地域の繊維製品製造業及びプラスチック製品製造業、中濃地域の刃物・洋食器等の金属製品製造業、美濃・恵那地域の製紙業、飛騨・東濃地域の木材・木製品・家具製造業など、特色ある地場産業が各地に存在している。

かつては、繊維、陶磁器が製造業の主力となっていたが、現在は輸送用機械、一般機械、電気機械が主力となっている。

また、伝統工芸的なものとして、岐阜市の和傘・提灯類、高山市の一位一刀彫・春慶塗、多治見市周辺の美濃焼、関市の日本刀、美濃市の和紙など、各地に歴史・文化・自然に根ざした最上級の「匠の技」が受け継がれている。

建設業は、公共投資に係る部分が大きなウエートを占めており、建設投資額の減少により、非常に厳しい状況となっている。

農畜産業は、温暖な気候を生かし県南西部の平地での稲作、中濃・東濃・飛騨地域の山間地から高冷地にかけては、夏の涼しい気候を生かしたトマト等の野菜の栽培が行われている。また、山地を利用しての肉・乳牛の飼育も行われている。

林業に関しては、総面積に占める森林面積の割合が81.1%（全国2位）となっており、地域経済における林業依存率は、地域によっては基幹産業に位置づけられているところもあるが、木材需要の減退、採算性の低下（木材単価の低下）、労働力の減少と高齢化などの諸問題を抱えている。

第3次産業については、地場産業と結びついた繊維・陶器などの卸売・小売業、各地域の商店街、飛騨・下呂地区温泉郷などの観光・旅館業がある。

特に、平成28年度は、平成27年3月の北陸新幹線延伸開業以来、飛騨地域の主要観光地の入込客数が伸び、特に、白川郷合掌造り集落は暖冬の影響により冬期でも道路状況が良かったことや、北陸新幹線延伸開業をふまえ、金沢～白川郷間の高速バスが増便されたこと（平成28年4月）、そのほか、映画「君の名は。」（平成28年8月公開）のヒットにより、舞台のモデルとなった飛騨地域への注目度が高まったこと等で入込客の増加につながった。また、県内に宿泊する外国人は、平成23年度と比べ約7倍となった。

アパレル産業は、全国有数の問屋街を形成しているが、商品の多様化、少量・短サイクル化への対応に迫られるなどの課題を抱えている。小売業関係については、郊外型大規模店の進出により、従来の都市中心型の商店街の経営は厳しくなり、小規模商店は減少傾向が強まっている。

5　行政概況

（1）労働基準行政の概況

各種の経済指標等を総合すると、管内の景気は拡大している。設備投資も着実に増加を続けている。一方、雇用情勢については、有効求人倍率は引き続き高水準となっている。

しかし、賃金、長時間労働、解雇など労働基準関係法令上の問題がある申告・相談は依然として労働局及び県下の労働基準監督署に寄せられているほか、職場内でのいじめ・嫌がらせ、パワハラについての相談は高止まり傾向にあり、労働者をとりまく職場環境の悪化が懸念されている。

県内の休業 4 日以上の労働災害は、長期的には減少傾向にあるものの、平成 29 年の、、死亡災害は 19 人で、第 12 次労働災害防止推進計画（平成 25 年～29 年）の５年間で、平成 27 年の 25 人に次ぐ結果となっている。さらに、休業４日以上の死傷災害は４年ぶりに 2，000 人を超えて、2，012 人となっている。

また、労働者の健康確保については、定期健康診断結果の、血中脂質、血圧、肝機能、血糖、心電図の有所見率がすべて５年連続で５割を超える 52.4%となっている。また、メンタルヘルス不調による休業者がいる事業場の割合は、前年より 0.9%増加し 15.3%となっている。

労災保険の平成 28 年度新規受給者数は、前年度とほぼ同数の 10，214 人となったものの、過労死等のうち事案である精神障害事案は増加している。

（2）雇用環境・均等行政の概況

平成 29 年の雇用者総数に占める女性割合は 47.2%と前回調査（平成 24 年）の 46.8%を上回っている。女性雇用者の産業別構成比は、医療・福祉 20.4%、卸売・小売業 17.6%、製造業 17.1%の順に多く、同職業別構成比は、事務従事者が 26.1%、次いでサービス職業従事者 18.8%と、この 2 業種で半数近くを占める一方、管理的職業従事者は 0.7%と男性の 3.1%に比べて少ない（平成 29 年就業構造基本調査）。

県内の一般労働者における平均年齢は男性 42.8 歳（前年 42.8 歳）、女性 41.9 歳（前年 41.7 歳）平均勤続年数は、男性 13.3 年、女性 9.3 年と、男女間の格差は緩やかに縮小する傾向にある。また、男女間の所定内給与の格差は男性の給与額を 100 とした場合の女性の割合は 74.0 となり、前年と比べ 2.5 ポイント改善しており、全国（73.4）をわずかに上回っている（平成 29 年賃金構造基本統計調査）。

女性の労働力率を年齢階級別に見ると、M 字カーブの底が前回調査（平成 24 年）の 30～34 歳層から 35～39 歳層に移行し、M字の底（66.9%）は前回(64.9%)と比べ 2.0 ポイント上昇している（平成 29 年就業構造基本調査）。

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は長期的に低下傾向が続いていたが、平成 19 年（1.34）からわずかながら増加の傾向に転じ、平成 29 年には 1.51（全国 1.43）となっている（人口動態調査）。

パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は近年上昇傾向にあり、平成 29 年には 34.2%（全国 30.8%）で全国に比べて高い傾向が続いている（平成 29 年毎月勤労統計調査）。

このような状況を踏まえ、非正規雇用労働者が正規雇用労働者と不合理な待遇差を受けることがないよう、また、労働者が性別により差別されることなくその能力を十分に発揮でき、かつ、仕事と育児や介護を両立できる雇用環境を整備する。

（3）職業安定行政の概況

岐阜局管内の雇用失業情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が平成21年6月から8月にかけて過去最低（昭和38年1年《現統計開始》以降）の0.45倍を記録した後は、右肩上がりで推移し、平成29年度平均の有効求人倍率（原数値）でみると、平成21年度の0.50倍を1.35ポイント、前年の1.72倍を0.13ポイント上回る1.85倍となり、改善が進んでいる。

平成29年度の新規求人数は、8年連続で月平均1万人を上回り、前年を2.7%上回っている。

産業別では、製造業（3,379人増）、医療,福祉（1,487人増）、卸売業,小売業（1,249人増）、建設業（1,217人増）、運輸業,郵便業（423人増）などが前年より増加となった。製造業では、多くの産業が増加となり、特に金属製品製造業（485人増）、生産用機械器具製造業（447人増）、食料品製造業（440 人増）、輸送用機械器具製造業（283 人増）、はん用機械器具製造業（271人増）などが前年を上回った。

新規求人数に占める正社員求人の割合は、平成20年度平均の48.0%をピークにリーマン・ショック後は低下したが、平成26年度以降は上昇傾向となり、平成29年度平均は42.8%となった。

新規求職者数及び有効求職者数は、平成21年度をピーク（過去最高）に平成22年度以降は8年連続で前年を下回った。

新規常用求職者（パートを除く）に占める在職者の割合は39.1%と前年に比べ1.1ポイント増加となった。また、離職者に占める事業主都合離職者数は、平成22年度以降減少傾向で推移し、平成24年度は一時的に増加に転じたものの、再び減少に転じ平成29年度は前年に比べ12.6%減少と5年連続で大きく減少となった。雇用保険受給者実人員も減少傾向で推移し、平成24年度は一時的に増加に転じたものの、再び減少に転じ平成29年度は前年に比べ1.1%減少と5年連続で減少となった。

新規高卒者（平成30年3月卒）の6月末現在の求人・求職の状況は、求人数が前年度比13.1%増加し9,742人、求職者数は前年度比0.6%増加し4,112人となり、求人倍率は同比0.26ポイント上昇の2.37倍となった。また、就職支援では、学校とハローワーク（学卒ジョブサポーター等）とが連携し、未内定者への個別支援の徹底等により、就職率は前年度と同じ100%となった。

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用維持に努める企業が利用できる雇用調整助成金については、平成20年のリーマン・ショックにより業績が悪化し、申請される事業主が急増したものの、平成21年7月（3,081事業所、対象労働者74,569人）をピークに減少傾向となり、平成29年度は1か月当たり約24事業所、対象労働者135人（平成28年度より申請事業所数が約19%減少）となるなど減少傾向が続いている。

雇用情勢の改善が進んでいる中、人手不足が大きな課題となってきている。このため、今後は求人者のニーズを踏まえた求職者の掘り起しや、地方公共団体等との連携による求職者と求人者のマッチング支援等さらに強化し、人手不足の解消に向けた積極的な支援に取り組んでいく。また、「魅了ある職場づくり」の推進により、生産性向上と人材確保が実現できるよう雇用管理改善を実施するとともに、各種助成金制度の活用促進により人材確保や職場定着の促進にも努めていく。

（4）職業能力開発行政の概況

地域における主な施策は、公共職業訓練、求職者支援訓練による公的な職業訓練のほか、企

業における人材育成や労働者自らが行う教育訓練を中心に、ジョブ・カード制度の推進や地域若者サポートステーションの活用などにより、職業能力の開発と向上に努めている。

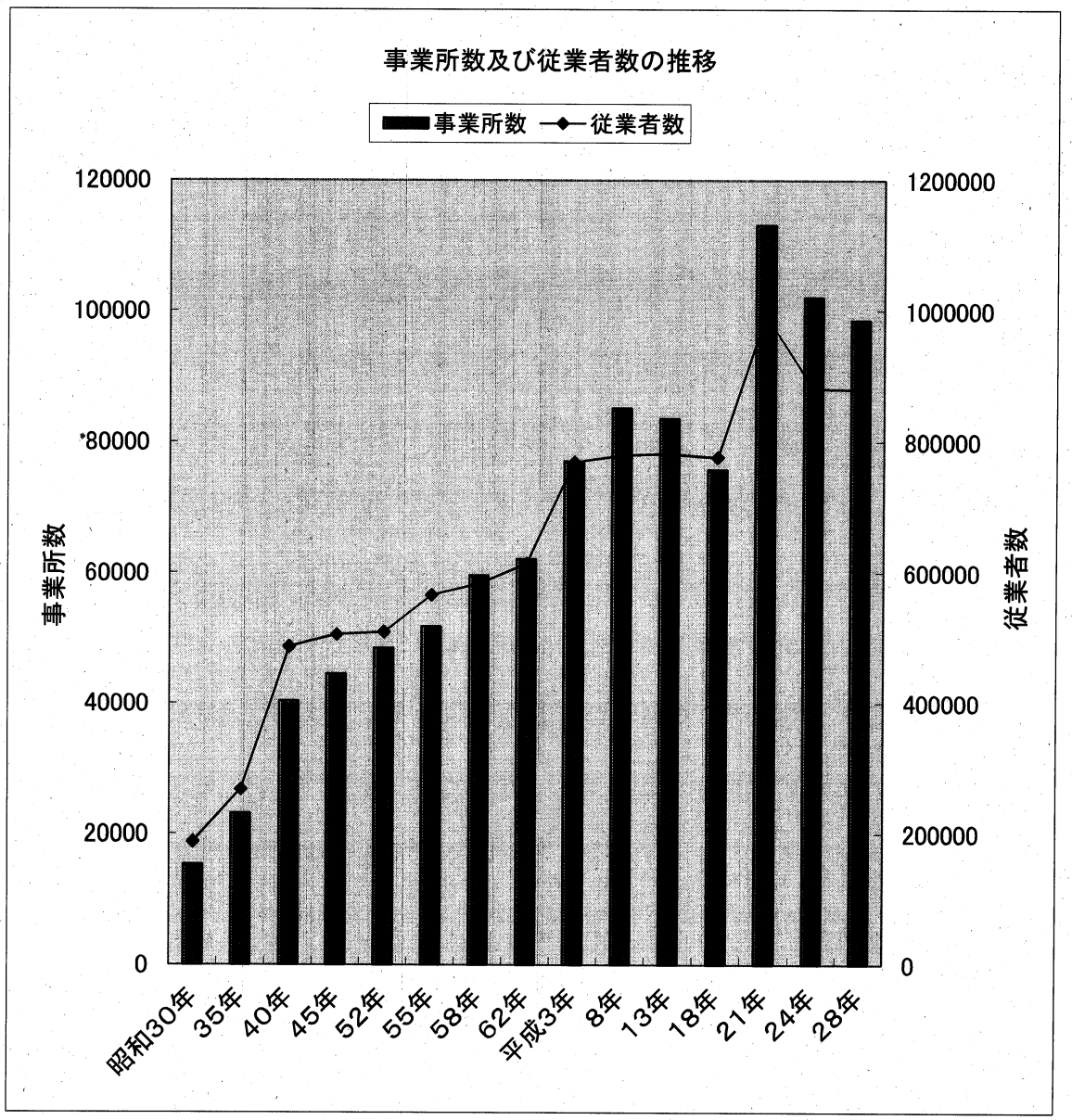
県内における公的職業訓練の平成29年度の実施状況について、公共職業訓練（離職者訓練）の受講者数は898人、就職率が89.3%（施設内）、84.5%（委託）となっている（受講者数は平成29年４月から平成30年３月末時点、就職率は平成29年12月末（委託は平成29年11月末）までに終了した訓練コースの終了３か月後の実績）。また、求職者支援制度における職業訓練（求職者支援訓練）の受講者数は337人となっている（受講者数は平成29年４月から平成30年３月末時点）。

なお、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太方針）（平成29年６月閣議決定）の「働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会実現」において、離職した女性の復帰・再就職や社会人の学び直しなどを支援するため、受講しやすい講座の充実・多様化や教育訓練給付の拡大等により、リカレント教育等の充実を図ることが挙げられており、職業能力開発施策の果たす役割への期待は大きくなっている。

規模別・業種別　事業所数　及び　従業者数

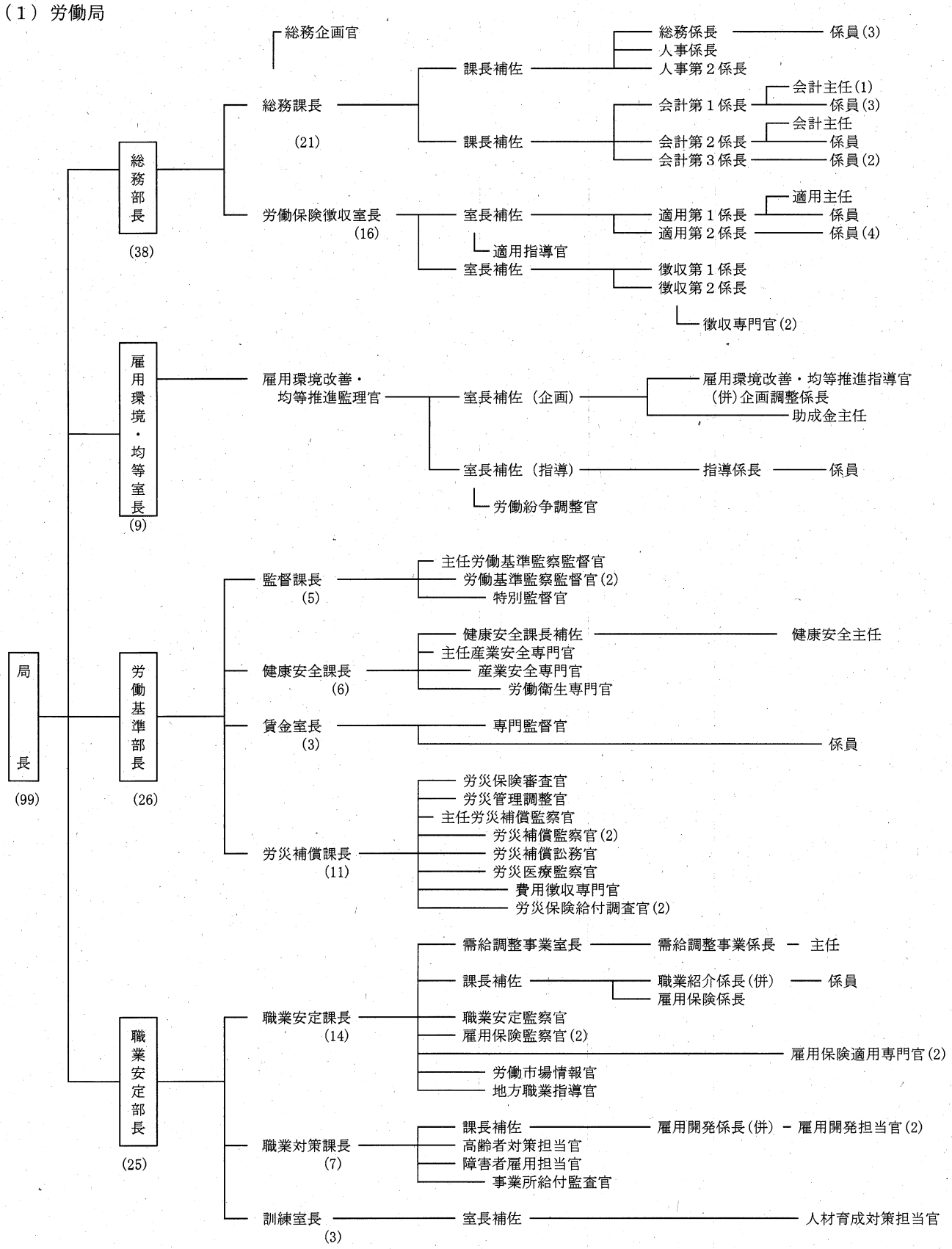
業種・規模	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣従業者のみ	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	98,527	880,780	59,478	126,134	18,540	121,612	11,269	151,300	3,823	91,341	2,534	95,714	1,576	106,760	585	78,773	129	30,761	146	78,385	447	－
農林漁業	666	7,040	248	555	169	1,147	162	2,147	40	921	28	1,063	12	773	1	158	1	276	－	－	5	－
鉱業，採石業，砂利採取業	62	482	22	52	22	139	14	190	3	69	1	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	10,213	60,542	6,481	14,285	2,203	14,240	1,022	13,431	282	6,720	147	5,459	53	3,459	13	1,718	4	916	1	314	7	－
製造業	13,734	217,881	7,024	15,850	2,653	17,703	1,780	24,289	799	19,352	568	21,879	506	34,592	266	35,962	48	11,349	69	36,905	21	－
（食料品・飲料等）	1,101	20,774	417	1,026	243	1,652	178	2,437	98	2,384	71	2,683	51	3,550	34	4,556	3	672	5	1,814	1	－
（繊維工業）	1,872	13,170	1,201	2,599	354	2,384	214	2,759	41	951	28	1,097	22	1,591	9	1,295	2	494	－	－	1	－
（木材・木製品(家具を除く)）	593	4,526	365	782	122	799	56	743	22	536	16	599	8	563	2	230	1	274	－	－	1	－
（家具・装備品）	866	7,621	602	1,239	114	754	76	1,046	29	730	16	608	15	934	10	1,255	2	430	2	625	－	－
（パルプ・紙・紙加工品）	423	7,205	170	412	83	564	65	907	48	1,154	28	1,086	21	1,540	5	643	2	439	1	460	－	－
（印刷・同関連業）	569	6,003	335	778	117	770	44	576	29	696	16	632	23	1,566	2	328	1	227	1	430	1	－
（化学工業）	149	6,459	24	58	32	208	32	460	12	287	15	578	15	982	13	1,830	2	550	2	1,506	2	－
（石油製品・石炭製品）	32	273	10	30	15	99	4	56	2	48	1	40	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（プラスチック製品）	736	17,487	240	566	144	990	147	2,045	71	1,708	48	1,821	42	2,822	31	4,096	6	1,409	5	2,030	2	－
（ゴム製品）	170	3,350	61	148	35	231	38	523	13	328	10	377	8	542	1	111	3	694	1	396	－	－
（なめし革・同製品・毛皮）	25	97	16	35	8	50	1	12	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（窯業・土石製品）	1,824	20,164	997	2,312	371	2,427	212	2,860	109	2,653	59	2,334	47	3,144	13	1,830	4	902	4	1,702	8	－
（鉄鋼業）	197	4,321	88	202	38	251	27	337	13	324	8	294	10	632	11	1,634	1	248	1	399	－	－
（非鉄金属）	161	2,913	73	161	37	245	27	388	6	144	2	85	9	625	4	577	1	231	1	457	1	－
（金属製品）	1,694	21,198	885	1,983	327	2,178	227	3,176	84	2,031	80	2,995	60	3,971	23	3,096	3	686	3	1,082	2	－
（一般機械器具）	1,684	30,465	809	1,878	333	2,255	220	3,060	111	2,685	81	3,179	72	4,858	35	4,587	9	2,198	13	5,765	1	－
（電気機械器具）	440	16,872	132	332	71	485	73	1,029	40	980	38	1,473	45	3,223	27	3,679	6	1,437	7	4,234	1	－
（情報通信機械器具）	16	650	5	10	2	14	1	13	3	70	－	－	2	123	3	420	－	－	－	－	－	－
（輸送用機械器具）	593	30,217	196	464	99	643	88	1,230	54	1,316	43	1,701	48	3,404	42	5,650	1	203	22	15,606	－	－
（その他の製造業）	585	4,006	398	835	107	698	50	632	12	277	8	297	7	468	1	145	1	255	1	399	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	78	2,634	30	79	9	56	10	130	9	217	2	76	9	683	8	961	－	－	1	432	－	－
情報通信業	553	6,603	332	632	90	573	59	788	22	512	14	537	18	1,231	8	1,105	4	898	1	327	5	－
運輸業，郵便業	1,730	38,541	441	987	325	2,220	404	5,629	218	5,288	170	6,510	111	7,435	38	4,832	8	1,889	8	3,751	7	－
卸売業，小売業	24,132	172,194	14,224	32,375	5,108	33,350	3,035	40,218	787	18,565	506	18,839	253	16,847	63	7,981	8	1,944	5	2,075	143	－
金融業，保険業	1,500	22,039	531	1,219	288	1,899	377	5,336	141	3,418	89	3,358	38	2,439	8	1,134	－	－	5	3,236	23	－
不動産業，物品賃貸業	4,595	14,119	3,976	7,043	410	2,560	131	1,684	35	829	20	759	7	465	1	111	1	276	1	392	13	－
学術研究，専門・技術サービス業	3,523	19,780	2,534	5,235	603	3,832	231	2,977	69	1,654	33	1,222	33	2,241	8	1,210	2	500	2	909	8	－
宿泊業，飲食サービス業	12,283	83,662	7,422	16,321	2,582	16,812	1,386	18,856	469	11,210	258	9,457	99	6,505	15	2,076	4	988	4	1,437	44	－
生活関連サービス業，娯楽業	8,415	39,642	6,718	12,231	870	5,628	417	5,551	163	3,937	121	4,693	73	4,972	13	1,718	4	912	－	－	36	－
教育，学習支援業	3,073	21,333	2,160	3,610	385	2,542	241	3,244	112	2,604	66	2,502	31	2,045	10	1,249	5	1,101	3	2,436	60	－
医療，福祉	6,834	104,161	2,618	5,653	1,691	11,574	1,362	18,264	467	11,108	351	13,280	228	15,955	64	8,877	13	3,035	27	16,415	13	－
複合サービス事業	753	9,374	272	808	266	1,750	159	2,111	29	644	3	104	5	400	13	2,037	5	1,202	1	318	－	－
サービス業(他に分類されないもの)	6,383	60,753	4,445	9,199	866	5,587	479	6,455	178	4,293	157	5,944	100	6,718	56	7,644	22	5,475	18	9,438	62	－

資料出所：平成28年経済センサス-活動調査　事業所に関する集計－産業横断的集計(事業所数、従業者数)


事業所数及び従業者数の推移
事業所数
従業者数
120000
100000
80000
60000
40000
20000
0
1200000
1000000
800000
600000
400000
200000
0
事業所数
従業者数
昭和30年
35年
40年
45年
52年
55年
58年
62年
平成3年
8年
13年
18年
21年
24年
28年

◎岐阜労働局組織図（平成３０年６月）

（１）労働局



（2）労働基準監督署　《７署》

監督署名	課・方面数	人員	課及び方面名
岐阜	４課 ４方面	２７	業務課、安全衛生課、労災第１課、労災第２課 第１方面～第４方面
大垣	３課 ３方面	１７	業務課、安全衛生課、労災課 第１方面～第３方面
高山	３課	９	監督課、安全衛生課、労災課
多治見	３課	１１	監督課、安全衛生課、労災課
関	３課	１０	監督課、安全衛生課、労災課
恵那	２課	７	監督・安衛課、労災課
岐阜八幡	２課	４	監督・安衛課、労災課
合計		８５	

（3）公共職業安定所　《８所・２出張所》

安定所名	課・部門数	人員	課及び部門名
岐阜	３課 ７部門	５３	庶務課、雇用保険給付課、雇用保険適用課 職業相談第１部門、職業相談第２部門 専門援助第１部門、専門援助第２部門 求人第１部門、求人第２部門 事業所サービス部門
大垣	３課 ４部門	２４	庶務課、雇用保険給付課、雇用保険適用課 職業相談第１部門、職業相談第２部門 専門援助部門、求人企画部門
（揖斐）		５	出張所
多治見	２課 ３部門	２３	庶務課、雇用保険課 職業相談第１部門、職業相談第２部門 求人企画部門
高山	２課 ２部門	１３	庶務課、雇用保険課 職業相談部門、求人専門援助部門
恵那	１課・１部門	６	管理課、職業紹介部門
関	１課・１部門	１０	管理課、職業紹介部門
（岐阜八幡）		４	出張所
美濃加茂	１課・１部門	１０	管理課、職業紹介部門
中津川	１課・１部門	７	管理課、職業紹介部門
合計		１５５	